

山元町公共施設等総合管理計画【概要版】

平成 29 年 3 月

本町では、少子・高齢化等の進行による町の構造変化と、段階的な地方交付税の減少を背景に、老朽化した公共施設等の維持管理経費の増加及び再生と利活用、東日本大震災以降に整備された公共施設等の維持管理経費の増加が課題となっています。

本計画は、こうした時代背景、町のこれまでの取組みを踏まえつつ、町が保有・管理する公共施設の調査・分析と、中長期的なメンテナンスサイクルの構築、トータルコストの縮減と予算の平準化や、施設の再配置や統廃合、複合化及びさらなる有効活用、民間活力の活用、管理経費の削減など公共施設の再生、最適化を図るための基本的な考え方をまとめるものです。

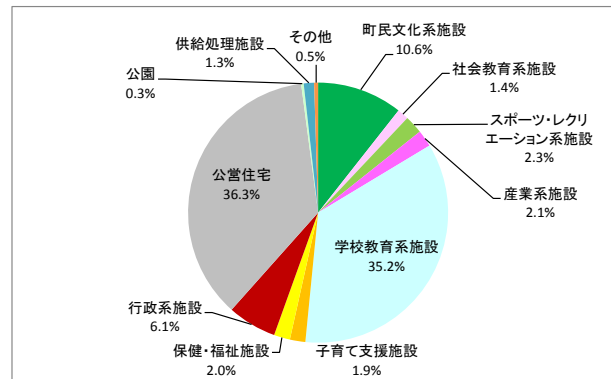
計画期間：平成 29 年度（2017 年度）～平成 38 年度（2026 年度）までの 10 年間

【建築系公共施設の保有状況】

新設を含めた公共施設の総棟数は 529 棟であり、延床面積の合計は約 10.5 万㎡となっています。

延床面積の内訳は、公営住宅が 36.3%、学校教育系施設が 35.2%などとなっています。

※新設：平成 28 年 4 月 1 日以降の新設（取得）施設（予定を含む）



【土木系公共施設（インフラ）の状況】

インフラ資産の施設（道路、橋梁、上水道、下水道）においても、今後、古い施設から老朽化の状況に応じて、順次修繕などの費用が必要となってきます。

本町におけるインフラ資産の状況は下表のとおりです。

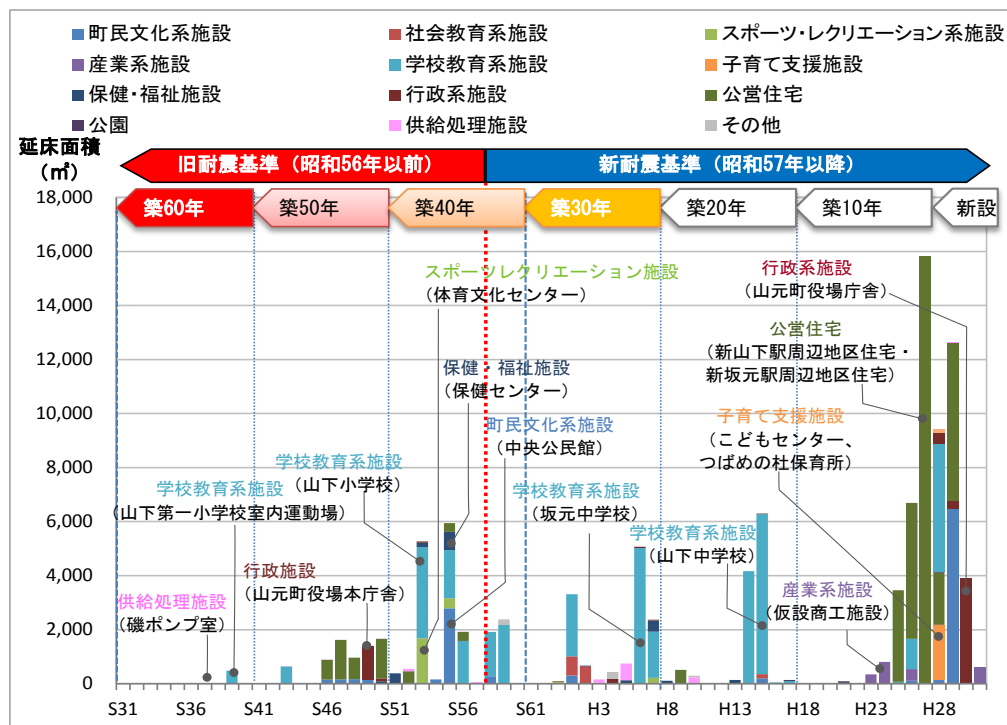
インフラ資産	施設数	延長 (m)	面積 (㎡)
道路	一般道路	—	295,405
	自転車歩行者道	—	6,438
	合計	—	301,843
橋梁	250橋	1,617	8,381
上水道(管路)	—	249,386	—
下水道(管路)	—	108,841	—

※下水道は、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水施設

【建築系公共施設の建築、整備年代別の状況】

建築年度をみると、平成 23 年の東日本大震災以降に整備されたものが多くなっています。それ以前では、昭和 50 年代以降から平成にかけての各時点に分散する形で整備されたものが多くなっています。

古い年代に整備された施設を主として、今後、大規模改修や建替えの必要性に計画的に対応していく必要があります。

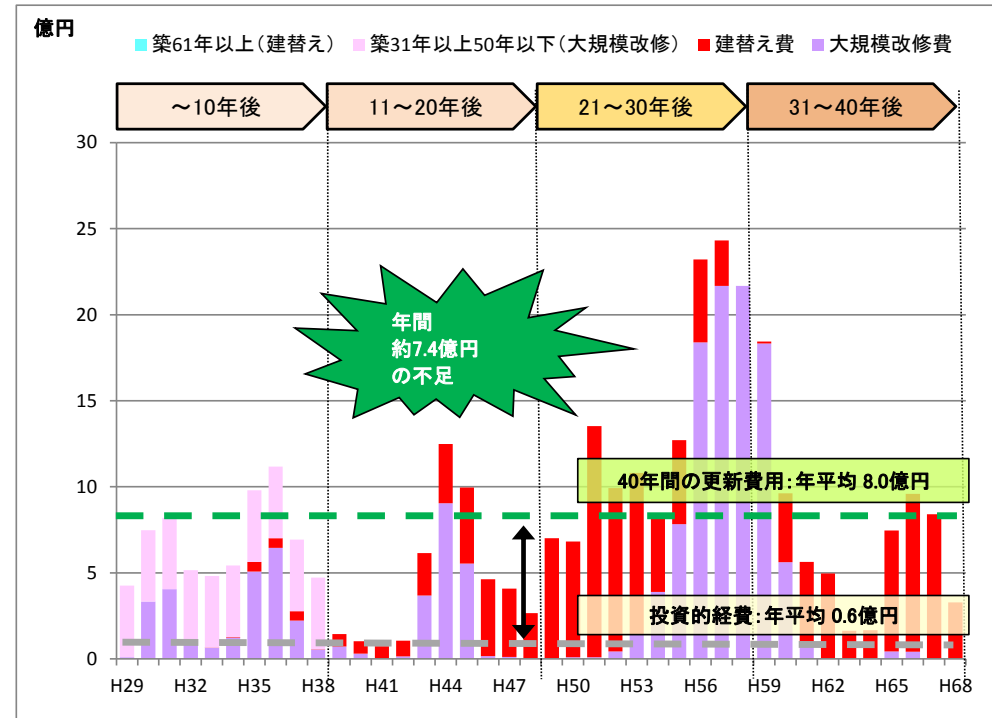


建築系公共施設の将来更新費用の見込み

これまで実際に支出してきた投資的経費（平成 23～27 年度までの 5 年間の平均 0.6 億円）を今後も維持できると仮定した場合、今後、公共施設の維持更新に年間あたり約 7.4 億円が不足することとなり、現在の年平均投資的経費の約 13 倍の費用が必要となります。

- 直近の投資的経費：年平均 0.6 億円（平成 23～27 年度までの 5 年間の平均）
- 年更新費用：8.0 億円（40 年間総額 321 億円／40 年間）

○年平均 = 0.6 億円 - 8.0 億円 = △7.4 億円



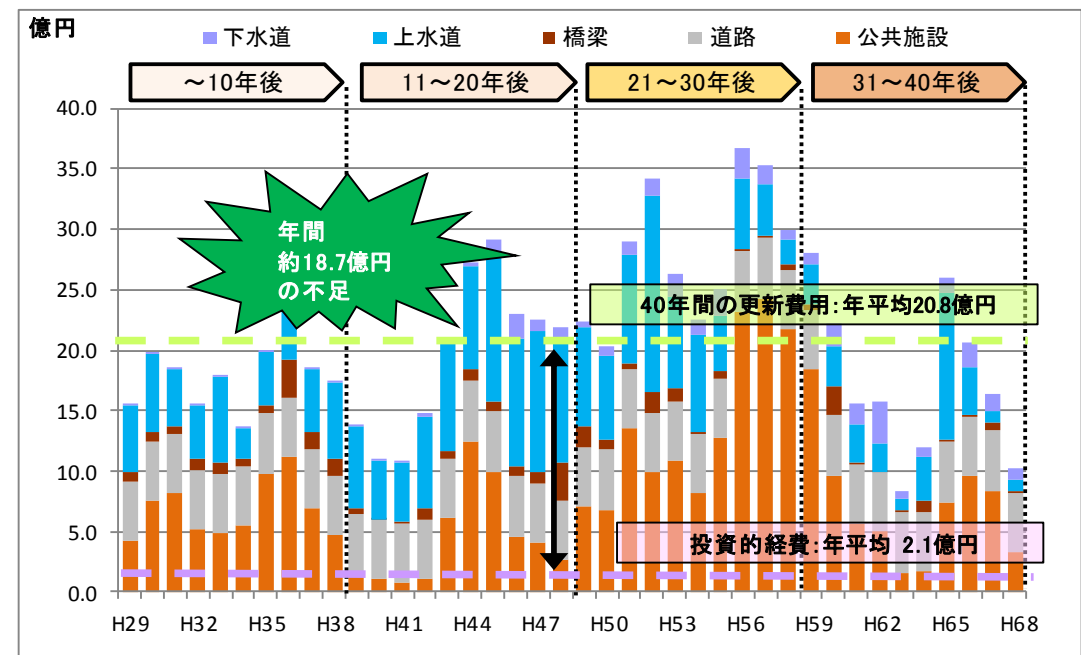
公共施設及びインフラ試算の将来更新費用の見込み

今後 40 年間に、公共施設（新設を含む）及びインフラ資産（道路・橋梁・上水道・下水道）の改修・更新にかかる費用の総額は、約 832.1 億円と推計され、年間（年平均）にかかる費用は約 20.8 億円と想定されています。

これまで実際に支出してきた維持更新費を今後も維持できると仮定した場合、今後の維持更新に年間あたり、約 18.7 億円が不足します。

- 直近の投資的経費：年平均 2.1 億円（平成 23～27 年度までの 5 年間の平均）
- 年更新費用：20.8 億円（40 年間総額 832.1 億円／40 年間）

○年平均 = 2.1 億円 - 20.8 億円 = △18.7 億円



基本方針 1：供給に関する基本方針

【機能の複合化等による効率的な施設の配置】

住民サービスを継続する上で廃止できない施設は、周辺施設の立地や利用者状況を踏まえながら、機能の複合化や更新等により、効率的な施設の配置及びニーズの変化への対応を検討します。

【施設総量の適正化】

関連計画や重点施策との整合性、住民ニーズ等を踏まえながら、人口等の社会環境の変化や財政状況、費用対効果を勘案し、必要なサービスの水準を確保しつつ施設総量の適正化を推進します。

基本方針 2：品質に関する基本方針

【計画的な長寿命化の推進】

建築年代の古い施設については大規模改修の検討と併せ、長期的な修繕計画の策定や点検等の強化などにより、計画的・適切な維持管理を推進し、必要に応じて機能の変更や複合化の検討とともに施設の長寿命化を推進します。

【予防保全の推進】

日常点検、定期点検を実施し、劣化状況の把握に努めるとともに、点検結果を踏まえた修繕や小規模改修の実施により予防保全に努めます。

基本方針 3：財務に関する基本方針

【維持管理費用の適正化】

現状の維持管理にかかる費用や需要等の費用対効果を分析し、維持管理費用や施設利用料等の適正化を図ります。

【長期的費用の縮減と平準化】

大規模改修・建替え等の費用の縮減と更新時期の集中化を避けることにより、財政支出の縮減と平準化を図ります。

【民間活力の導入】

指定管理者制度をはじめ民間活力の導入などの手法を活用し、施設の整備や管理・運営における官民の連携を図り、財政負担の軽減と行政サービスの維持・向上を図ります。

点検・診断等の実施方針

＜公共施設(建物)＞

耐震診断が未実施の施設については速やかに耐震診断を実施し、耐震性を有する建築物の把握に努めます。

既に大規模改修の実施時期を迎えている施設を中心に、施設の劣化状況の把握に努めるとともに、情報の一元管理を進め、大規模改修の実施の検討を進めます。

＜インフラ資産＞

施設性能を可能な限り維持し、長期にわたり使用できるよう、「事後保全」から「予防保全」への転換を図ります。

安全確保の実施方針

＜公共施設(建物)＞

日常点検や定期点検により、施設の劣化状況の把握に努めます。

点検の結果により危険性が認められた施設については、施設の利用状況や優先度を踏まえながら、計画的な維持補修や更新に努めるほか、ユニバーサルデザイン化の推進等により、機能の維持、安全性の確保を図ります。

＜インフラ資産＞

点検・診断等の実施方針を踏まえ、「予防保全」を進めながら各インフラ資産の安全性の確保に努めます。

耐震化の実施方針

＜公共施設(建物)＞

耐震改修が未実施の施設については、防災上必要な施設から計画的に耐震化を推進します。

＜インフラ資産＞

各施設の特性や緊急性、重要性を踏まえて、点検結果に基づき耐震化を推進します。

維持管理・修繕・更新等の実施方針

＜公共施設(建物)＞

人口の動向や住民ニーズ、周辺施設の立地状況等を踏まえた適正な規模を想定したうえで機能の複合化や減築を検討し、効率的な施設の配置を目指すとともに、省エネ対応機器の導入等、トータルコストの縮減に努めます。

＜インフラ資産＞

費用対効果や経済活動等の基盤としての経済波及効果を考慮して、新設及び維持保全をバランスよく実施します。また、施設の整備や更新にあたっては、各個別計画の内容を踏まえつつ、長期にわたって維持管理しやすい素材を使用するなどの改善を図ります。

長寿命化の実施方針

＜公共施設(建物)＞

定期的な点検・診断に基づく総合的かつ計画的な予防保全型の管理によって、公共施設等の長寿命化を図っていきます。

＜インフラ資産＞

予防保全によって、致命的な大きな損傷となる前に健全な状態を維持し、長寿命化を図りながらライフサイクルコストの縮減を図ります。

複合化・集約化や統廃合の推進方針

＜公共施設(建物)＞

上位・関連計画を踏まえ、公共施設のあり方について見直しを行うことにより、適正な配置と効率的な管理運営を目指し、将来にわたって真に必要な公共サービスを持続可能なものとするよう検討していきます。

＜インフラ資産＞

今後の社会・経済情勢の変化や住民ニーズを踏まえながら、財政状況を考慮して、中長期的な視点から施設の維持・管理、廃止を計画的に行います。

総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

＜庁内における意識啓発＞

全職員を対象とした研修会の開催等により、庁内でのマネジメント意識の共有を図ります。

＜民間活力の活用体制の構築＞

指定管理者制度の導入や事業の民間委託を進めるとともに、民間活用による効果が期待できる施設については、PPP や PFI の導入を検討し、民間企業の資金やノウハウを活用して、事業の効率化や行政サービスの充実を図るための体制構築を目指します。

＜住民との情報共有と協働体制の構築＞

住民に対し、町が直面する状況を認識いただくとともに、公共施設のあり方を考えていただくため、町の財政状況や公共施設等の保有状況について、ホームページや広報紙等を活用した情報公開に努めます。

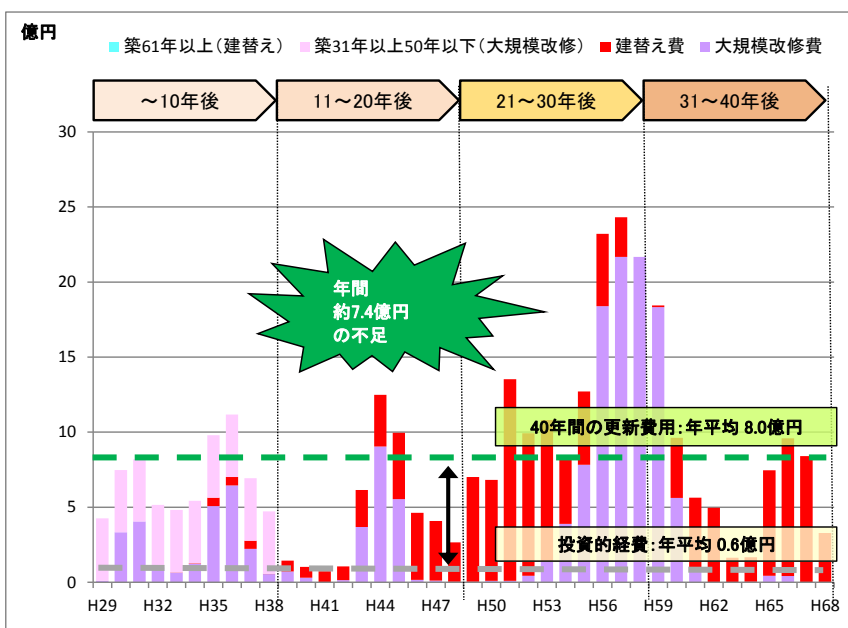
また、住民から広く意見を募り、公共施設等の総合的な管理に反映させる仕組みや、住民との協働による公共施設の維持管理のあり方について検討します。

公共施設に関する基本的な方針を踏まえて、将来の公共施設の利活用（非更新・譲渡等）を想定し、さらに、長寿命化等の方針に基づき、大規模改修の実施年度を建設年から40年目、建替えの実施年度を建設年から80年目と想定した場合、40年間の総額で約182.5億円、年平均で約4.6億円となり、年平均約3.4億円（42.5%）の投資的経費の削減を見込むことが可能となります。

しかし、過去5年間の平均投資的経費の約7.6倍であり、年間約4.0億円の不足が見込まれることから、より一層の経費削減が求められます。

- 直近の投資的経費：年平均0.6億円（平成23～27年度までの5年間の平均）
- 年更新費用：4.6億円（40年間総額182.5億円／40年間）
- 年平均＝0.6億円－4.6億円＝△4.0億円

【今後40年間の公共施設の維持更新経費（削減前）】



【長寿命化等の方針に基づく今後40年間の公共施設の維持更新経費（削減後）】

